信じる、長崎力。 まえてつ通信 3rd NO. 023 2021.3.15（月）

◎予算総括質疑終え、現在委員会審査中

前号でお知らせしました、9 日の予算総括質疑は 45 分という限られた時間のなかで種々質疑を行い県当局の取り組みを問いましたが、引き出せた答弁は以下です。

○地域医療介護総合確保基金を財源とした取り組みの拡充

県の 1/3 の財源持ち出しで事業が実施できる国の有利な基金制度があるなか、以前より事業展開が弱いと指摘（3 年前の総事業費 7.5 億、新年度 12 億）。全国平均より 15 年早い 2025 年に高齢者人口がピークを迎えるなか、医療介護分野でトライすべき事業にもっと積極的に取り組むべきと他県の事業費も引き合いに出し質疑

▶答弁：次年度検討し実施する

○医師会立准看護師養成所の存続に向けた支援の検討を早急に行う

H18 の北松浦郡医師会立養成校廃止、R2 大村市医師会立養成校廃止、現在、同佐世保・県央校が危機的状況にある。県内就業率が高く、両校が廃止されると取り返しのつかない事態になる。県の積極関与による時限的な大きな支援を求める

▶答弁：同じ認識なので早急に医師会と協議する

○中小企業者支援の「業種転換事業」について

▶答弁：補正予算での追加対応を前向きに検討する

○県庁跡地（県警・第二別館跡地）の前倒し活用提案

▶答弁：第二別館跡地については前倒し活用されるが、県警跡地（解体から既に１年半の今の状態）については難しい

基本構想策定と並行し「長崎の歴史の学び」の場を提案し実行する

県がワクチン相談窓口

15日設置 副反応疑い対応

県は8日、新型コロナウイルスのワクチン接種後に副反応を疑う症状がある場合の相談窓口として、「県新型コロナウイルスワクチン相談センター」（仮称）を15日に設置すると明らかにした。

県議会予算決算委員会の総括質疑で、前田哲也委員（自民）に中田勝己福祉保健部長が答弁した。

前田委員は「国内3例目の（重い副反応の）アナフィラキシー発症の報道がある。多くの県民も不安を感じている」と指摘した。

中田部長は、センターでは専門知識を持つ保健師や看護師が電話で相談に応じると説明。接種を受けた人が医療機関の受診を希望する際は、接種した医師やかかりつけ医の受診を促すという。診察した上でさらなる対応が必要と判断すれば、県内八つの各2次医療圏に最低1カ所は設ける専門的な医療機関を紹介する。

県内では2月22日の医療従事者の先行接種を皮切りに、8日には医療従事者らの優先接種も本格スタート。早ければ4月12日の週に高齢者の接種が始まる見通し。

また、中田部長は新年度、長崎医療センター（大村市）と諫早総合病院（諫早市）を新たに感染症指定医療機関に指定するため、支援する意向を明らかにした。

（堂下康一）

令和３年度は**環境生活建設委員会**に所属（土木部・文化観光国際部・県民生活環境部・交通局の所管）です。委員会審査は今日で５日目です。地元長崎新聞で最近県政スペースが少ないなか、私の質疑が掲載されました。

長崎港2バース化事業

新年度県負担10億3700万円

県は9日、国直轄で本年度から新規事業化された長崎港松が枝埠頭の2バース化事業で、新年度の県負担金として10億3700万円を一般会計当初予算案に盛り込んだと明らかにした。

県議会環境生活建設委で、前田哲也委員（自民）の質問に平岡昌樹港湾課長が答えた。

2バース化で大型船2隻の接岸が可能になる。16万トン級の客船に対応できる410㍍の新しい岸壁や臨海道路などを6年かけて整備する。国土交通省長崎港湾・空港整備事務所による

と、本年度事業費は1億9千万円（うち県負担6982万5千円）で、設計や施工検討を終えた。新年度については、国の予算成立前のため確定していない。

県港湾課と同事務所によると、現在、岸壁の新設で移転が必要となる造船事業者2社などと交渉、調整を進めており、新年度の予算には移転補償費などが含まれるという。

国は大型船が航行できるように海底を掘る航路浚渫事業も進めており、新年度の負担金として、県は当初予算案に1億9550万円を計上している。

（副島宏城）

中傷相談 半年で33件

県、利用増へLINE活用

新型コロナウイルス感染関連の誹謗中傷や偏見の抑止などを目的に、県が昨年8月末から県庁内に設けている電話相談窓口の相談件数が33件（今月11日現在）にとどまっている。県は12日、心理的ハードルを下げてさらに利用しやすくしようと、無料通信アプリのLINE（ライン）で相談の申し込みを受け付ける考えを示した。

同日開いた県議会環境生活建設委員会で、前田哲也委員（自民）の質問に宮崎浩善県民生活環境部長が答えた。

窓口は、原則平日の日中に2人の専門相談員が電話で対応しているが、月平均5件程度と少ない。県人権・同和対策課は要因の一つとして「電話するにも勇気がいるため」と推測。LINEを活用した相談受け付けでは、相談内容や連絡先、希望日時などを入力してもらい、相談員側から電話する。LINEでの受け付けは準備ができ次第始める。

前田委員は「相談に至っていない案件が山ほどあるはず」と指摘。県民への積極的な啓発も求めた。

一方、相談員はインターネット上の投稿も監視し、これまで悪質な書き込み5件の画像を保存している。

（副島宏城）

発行：前田哲也 〒852-8023 長崎市若草町 14-11 TEL095-840-9020 【HP】maetetsu.jp FB【前田哲也】

※まえてつ通信はご希望の方、ご支援頂いている方にお送りしています。メール配信（カラーPDF）ご希望の方はご連絡ください。